

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 620

平成23年 6月27日(月曜日)

## 社 外 重 役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 人 事

回答に「過去最高率」続出の謎  
氷河期に滑り込んだ新入社員の意識

日本生産性本部の新入社員調査といえば今年度で22回目となる毎年春の恒例行事だ。2011年度新入社員意識調査は、回答項目の多くで「過去最高」となる異変が続出した。調査は東日本大震災前だったが、就職内定率は約91%と最悪で、それだけに11年度入社組は「超」就職氷河期を乗り越えた幸運児といえる。設問に対して過去最高となった主な回答は次の通り。「海外勤務に応じたい」54.3%。「一つの会社に最低でも4年以上は勤めるべき」55.0%。仕事を通じて叶えたい「夢」がある女性73.4%で男性70.5%を上回った。

「マニュアルにないことは工夫する」37.3%。これは5年連続で上昇している。仕事に有益な情報を入手したら「上司、先輩に積極的に情報提供する」76.0%。担当したい仕事では「先輩や他の部門とチームを組んで、成果を分かち合える仕事」を希望するが85.1%とチームワークを重んじる。しかし「上司から自分の良心に反する手段で仕事を進めるよう指示された。このときどうするか」の問に対し「指示の通り行動する」との回答が07年の設問開始以降、過去最高の40.7%となったが、これには疑問だ。

自己の良心を押し殺し上司の命令に従う姿からは、倫理の軽視が透けて見える。回答から浮かぶのは一見優等生的一裏を返せば就職難が量産した自己保身型、保守回帰型のフレッシュマンの横顔だ。さて、震災後という難局で進む12年度新卒採用活動にはどんな人材が集まるか。

## 税務会計

11年度税制改正法案は修正・分離  
租特は現行税制を来年3月まで延長

民主・自民・公明の3党は、衆議院に提出されていた2011年度税制改正法案の処理について協議を重ねていたが、6月8日に合意に達し、政府は同月10日、2011年度税制改正法案のうち、6月末で期限切れとなる租税特別措置などを切り離して修正したものを新たな法案として閣議決定し、国会に提出した。6月中に成立する見通し。

修正の内容は、①個人所得課税、法人課税、資産課税、温暖化対策税については、復興のための2011年度補正予算の検討と併せ、各党間で引き続き検討する。②国税通則法の改正についても引き続き協議し、①の改正項目についての協議の際に、更正の請求期間の延長を始めとする納税環境の整備の成案を得るものとする。

③今国会中に成案を得られない場合には継続審議とする。④2011年度税制改正法案のうち、①、②以外の改正項目については、別に政府提案の法案を提出し、6月中に成立させる。⑤④の法案の内容は、「雇用促進税制等政策税制の拡充」「寄附金税制の拡充」「納税者利便の向上・課税の適正化(年金所得者の申告不要制度の創設、航空機燃料税の引下げ、罰則の見直し等)」。

また、「その他の改正(証券軽減税率の延長、日本版ISA導入の延長)」「期限切れ租税特別措置の延長」も同様に6月中に成立させる。

なお、審議中の税制改正法案において法人税率の引下げに伴い廃止・見直しを行うとしている租税特別措置は、2012年3月31日まで現行税制を延長する。

## 今週のキーワード

## 12年度新卒採用活動

就職情報会社の5月末時点の発表によると、12年度採用活動への東日本大震災の影響は「特れない」が6割。「採用活動を一時中断/延期」10.5%。「被災地域の学生対象に延期」5.3%。「被災地域の学生を対象に個別対応を行っている」4.5%といった被災地域対応の企業もある。「新卒採用予定人数を減らした」との回答は6.0%あり、採用人数減は不可避。回答は東北地方からの企業が少ないため、被災地域企業は予想を上回る深刻な状況が懸念される。全回答者400名。